

# 日本は手遅れになる前に

ハイテクを巡り米中間の部分的な分断は起こり得る。日本企業も備えが必要だ。

明星大学

教授 細川昌彦

## 企業のサプライチェーンに大打撃

新型コロナは世界秩序を大きく転換させようとしている。

新型コロナが発生する以前から、米国の「自国第一主義」、米中対立、英国のEU離脱と、世界の秩序は脱グローバル化への歩みを始めていた。それが一挙に加速しようとしている。好むと好まざるとにかかわらず、コロナ後の世界の経済秩序は国家の安全保障、つまり重要産業の自国への囲い込みへと突き進む。日本もそれに備えなければならない。国際的な協調が後退して、日本にとって深刻な国際秩序に突入した。

それが顕著に表れたのが、世界中に張り巡らされた企業のサプライチェーンへの大打撃だ。とりわけ中国はサプライチェーンの中核になっており、高い中国依存度のリスクは深刻だ。今回は感染症が引き金だったが、中国リスクはそれだけではない。

中国が経済的手段を外交・安全保障の国家目的を達成するための武器として使うことが横行している。かつて日本に対して<sup>せんかく</sup>尖閣問題でレアアースの輸出制限をしたり、韓国に対してTHAAD(弾道弾迎撃ミサイル・システム)配備問題で経済制裁をしたことは記憶に新しい。今回、新型コロナを巡っても独立調査を求めた豪州に対して大麦の輸入に制裁関税を課したり、米国に対しては医薬品の原料を輸出制限するとあからさまに<sup>どうかつ</sup>恫喝を行った。「<sup>せんろう</sup>戦狼外交」とも呼ばれている強圧的な外交姿勢が続いている。

国際社会からの非難を承知の上で、香港「国家安全維持法」成立を急いだことに見られるように、習近平政権は今後も国内統治のために対外的には強硬に出てくる懸念される。

## 激化する半導体を巡る駆け引き

他方で、米国も11月の大統領選挙を控えて、対中強硬姿勢は党派を超えて熱を帯びてきた。米国議会では対中警戒感がかつてなく高まって、矢継ぎ早に超党派での対中法案が提出されている。ポンペオ国務長官や米国連邦捜査局(FBI)長官が発する警告、声明も単に大統領選をにらんだレトリックと受け止めると見誤る。技術覇権、人権問題も絡み、中国を国家主導の異質な経済システムととらえて、「体制間競争」として受け止めるのが「オール・ワシントン」の本質で根深いものだ。したがって、仮にバイデン政権になったとしても、この本質は変わらないだろう。

5Gを巡ってはファーウェイに対して照準を合わせて規制を強化している。ファーウェイ製品を「買わない」「使わない」から、ファーウェイに「売らない」



中国共産党政権を痛烈に批判するポンペオ国務長官(7月23日、カリフォルニア州ヨバリンダ)

(提供: EPA=時事)